

# 財務会計と財務諸表監査

—— カネボウ事件・ライブドア事件に因んで ——

神 森 智

## は じ め に

思うに、アングロ・アメリカン型の会計思考の下にあっては、会計と監査とは、広い意味での会計という概念の内包として認識されてきたようにみえる。1世紀も昔のこととはなるが、イギリスの会計士ピクスレー(Francis W. Pixley)の有名な会計3部門説は、建設部門(Constructive Branch)、記録部門(Recording Branch)とともに批判・分析部門(Critical and Analytical Branch)として、監査を会計の1部門としているという<sup>1)</sup>。また、アメリカでは、リトルトン(Analias C. Littleton)が、あれから早くも半世紀の歳月が流れたが、その著「会計理論の構造」において、取引→記帳→勘定→配分→財務表→監査という会計手続き一巡のプロセスの中に、監査を位置づけている<sup>2)</sup>。

わが国においては、故岩田 巖教授が、損益法中心の会計の適正性・合理性を保証するものとしての監査の会計原理的性格を財産法に求め、会計と監査の有機的一体性を説明したが、これもまた、会計と監査とを、広い意味での会計の内包として説明したものともみることができるであろう<sup>3)</sup>。岩田教授のこの理論は、アメリカにおける監査手続が、実査・立会・確認といった資産・負債の現状を把握する技術を組み合わせて行われてきたことにヒントを持ったものであるように思われる。

(附) これらに対して、ドイツ型の会計思考の下にあっては、会計と監査とは、英米の会計思考のように、一体のものとは考えられてはいないようにみえ

る。例えば、有名なレーマン (Max R. Lehmann) の「経営計算制度の体系」においては、期間計算・対象計算・比較計算と事後計算・事前計算のマトリックスによって、経営計算制度の体系を示しているが、この表の中には、監査は現れてこない。ペッシェル出版 (C. E. Poeschel Verlag) の「経営経済学辞典」では、「会計ハンドブック」と「監査ハンドブック」は別巻となっている。また、ベック出版 (Verlag C. H. Beck) による全9巻のシリーズ「会計人」の中にも監査という巻は見当たらない<sup>4)</sup>。

ところで、上述したところは、会計学説における会計と監査の技術的な関係または理論的なフレームワークからの捉え方であるが、会計実務の規範の世界にあっても、会計と監査とを一体視する見方がみられるのである。すなわち、次の通りである。

その昔、アメリカ会計士協会 (American Institute of Accountants=現在の American Institute of Certified Public Accountants) が、1917年に「貸借対照表監査に関する覚書 (A Memorandum on Balance-Sheet Audits)」として作成し、同年、「統一会計 (Uniform Accounting; a Tentative Proposal submitted by Federal Reserve Board)」の名を冠して広く配布され、翌1918年には、これと同一内容のものが、「公認貸借対照表作成方法 (Approved Methods for the Preparation of Balance-Sheet Statements)」と、そのタイトルを改めて再版された (これらは、後の「一般に認められた監査基準 (Generally Accepted Auditing Standards; Their Significance and Scope)」(1954)のルーツをなすものである。)<sup>5)</sup> が、ここに、「貸借対照表 (財務諸表) 作成イコール監査」であるという特徴をみることができる。この当時の考え方では、会計士による「財務諸表の作成イコール監査」という認識であったわけである。すなわち、会計士は、企業から報酬を得て、実査・立会・確認などの監査技術を用いつつ、会計数値と資産・負債との照合をしながら、財務諸表を作成することを求められたのである。岩田教授の上掲学説の修正とみられている決算代理説<sup>3)</sup>の根拠もまた、こうしたアメリカ会計実

務における規範的ルールの中にあるものとみることができる。

さて、上述したことは、会計学説において、会計と監査との間の技術的な関係もしくは理論的なフレームワークについて取り上げたものまたは会計実務における両者の規範的な関係について述べたものであって、会計と監査の間の技術的もしくは理論的な一体性または関連性を説明しようとするものまたは実務における規範的一体性を説明しようとするものであるという意味で、それぞれに、存在意義を有するものであることを認めることのできるものである。会計と監査は一体のものであり、広い意味での会計の説明は、両者を一体としてこそ説明されるべきものと考えすることは、確かに、一つの合理的な思考パターンであるといえるであろう。

しかし、これらの説は、現実に行われている会計（財務会計）とそれに対する監査（財務諸表監査）を一体のものとして、そのもつ社会的・制度的な公正妥当性について説明しようとするものではないし、事実、これらの説は、それを説明することとは、全く無関係であるといってよい。現に行われている財務会計と財務諸表監査の公正妥当性を説明するためには、財務諸表監査が公認会計士によって行われているところからして、監査人としての公認会計士の独立性（independence）すなわち被監査会社に対する非従属性<sup>6)</sup>が、まず立証されなくてはならないはずである。もしも、監査を担当する公認会計士が被監査会社に従属しているとすれば、その行う監査の結果に係る社会的・制度的な公正妥当性については、簡単には信頼を置くことができ難くなるといってよいからである。昨年、ジャーナリズムを賑わしたカネボウの粉飾決算事件は、アメリカにおけるエンロン事件等が続いて、監査人である公認会計士の独立性について、またしても考えさせるものがある。今年になって露呈したライブドアの粉飾決算に関してもまた同様である。それは、監査人である公認会計士の監査における「公正不偏の態度」すなわち「精神的独立性（independence in mental attitude）」<sup>7)</sup>なるものは、果たして、実際に存在しているのか、また、それを求

めるルールは、果たして、有効に機能しているのか、ということである<sup>8)</sup>。以下の所論は、こうした問題を扱ってみようとするものである。

ただ、現に行われている財務会計と財務諸表監査の公正妥当性を説明するためには、監査を担当する公認会計士の経営者に対する独立性が実際に存在し、また、それを求めるルールが有効に機能していることを証明することは、必要な条件の一つではあるが、それだけでは十分であるとはいえない。他にも、会計のフレームワークに限定しても、財務諸表作成基準すなわち会計原則または会計基準の社会的・制度的な公正妥当性および監査の基準の社会的・制度的な公正妥当性が証明される必要があるといえるであろう。しかし、本稿では、これらの問題については取り上げないこととする<sup>9)</sup>。

(附) なお、現に行われている財務会計と財務諸表監査の公正妥当性を説明するためには、財務諸表を作成する主体であり、監査法人・公認会計士と監査契約を結ぶ主体である経営者の倫理観の存在が証明されなければならないであろう。粉飾決算事件においては、主役は経営者であり、監査を担当する監査法人・公認会計士はワキ役である。この意味では、粉飾決算の根本的な原因は経営者の倫理観の欠如に存するといつてよいであろう。事実、平成18(2006)年1月30日の読売新聞は、「ライブドア事件 原因『モラル欠如』73%」という見出しを掲げて、同社が行った緊急全国世論調査によると、「事件の原因を『経営者や企業幹部のモラルの欠如』と見る人が73%に達し」と報じており、また、同日付けの日本経済新聞は「ライブドア宮内容疑者『財務 開示するな』一子会社に徹底 不正発覚防ぐ狙い」の見出しを掲げた記事を掲載している。

ただ、経営者の倫理観そのものは、ひとり粉飾決算にのみ関わることでないし、また、この問題は、会計および会計学のもつ固有の研究対象領域を超える問題であると思われるので、本稿では取り上げないこととする<sup>10)</sup>。

## I. 公認会計士の「独立性」への疑問 —— カネボウ事件・ライブドア事件に因んで ——

平成 17 (2005) 年 9 月 13 日、カネボウの粉飾決算の共謀容疑で中央青山監査法人に所属する 4 人の公認会計士が、東京地検特捜部によって逮捕された。中央青山監査法人理事長宅も家宅搜索を受けた。その後、同年 10 月 3 日、これら 4 人のうち 3 人は起訴、残りの 1 人は起訴猶予となった。また、平成 18 (2006) 年 3 月 31 日、東京地検特捜部は、ライブドアの粉飾決算事件に関わった港陽監査法人の代表社員および元代表社員 2 名を在宅のまま起訴した。さらに、平成 18 (2006) 年 5 月 10 日、金融庁は、中央青山監査法人に対して、2 ヶ月間の業務停止命令を出すとともに、起訴された公認会計士 2 名を登録抹消、1 名を 1 年間業務停止処分に付した。

いま、これらの一連の事件の新聞報道の中にあって、会計士の独立性に関連して、センセショナルと思われる表現による見出しと、その中の記事の一部を、手近なところから、日付順に拾ってみると、次の通りである。

- \* 「会計の番人 信頼に傷」(平成 17 [2005] 年 9 月 14 日朝日新聞)
- \* 「カネボウ粉飾 会計士 手口を指南『連結外し』具体的に」(同上)
- \* 「会計の番人 未熟さ露呈－企業との緊張関係欠く」(同年 9 月 14 日日本経済新聞)
- \* 「甘い監査 発覚おそれ－保身図り粉飾加担」(同上)
- \* 「カネボウ粉飾－後絶たぬ会計士癒着 頻発する悪質事例 規制強化効果なく」(同年 9 月 14 日毎日新聞)
- \* 「カネボウ粉飾・会計士逮捕－不正指摘に及び腰－企業の契約解除恐れ」(同年 9 月 14 日愛媛新聞)
- \* 「カネボウ粉飾・会計士逮捕－揺らぐ『番人』の信頼－監査嫌う企業風土にも問題」(同上)

- \* 「カネボウ事件 会計士4人逮捕 粉飾加担の疑い」(同年9月14日読売新聞)
- \* 「利益優先 甘い追求ーカネボウ粉飾ー報酬1億円 担当30年」(同上)
- \* 「カネボウ事件 会計士逮捕ーなれ合い監査5年超ー報酬1億円 粉飾工作指南」(同年9月14日産経新聞)…この記事のなかに「『仕事を失う危機感から厳しい態度をとりづらい』(関係者)。摘発された企業と会計士の癒着は氷山の一角にすぎない。」とある。
- \* 「カネボウ粉飾『連結外し』を指南」(同年9月15日毎日新聞)
- \* 「不正監査 カネボウ粉飾事件ー『企業がうそ』責任逃れー会計ビッグバン 後業界体質変わらず」(同年9月15日読売新聞)
- \* 「自覚乏しき『決算の番人』 監査不信ーカネボウ粉飾の衝撃」(同年9月19日日本経済新聞)
- \* 「身内の協会検査に限界ー監査不信ーカネボウ粉飾の衝撃」(同年9月21日 同上)
- \* 「会計の番人 甘い内部チェック」(同年10月4日読売新聞)
- \* 「カネボウ粉飾『押し込み販売』分散を指導」(同年10月4日毎日新聞)
- \* 「カネボウ粉飾『黒字1億円以下に』会計士、金額示し助言」(同年10月4日日本経済新聞)
- \* 「カネボウ粉飾3公認会計士起訴 外部監査信頼回復なるかーなれあいから長期黙認『企業に迎合』の指摘も」(同年10月26日朝日新聞)
- \* 「主張 中央青山処分 けじめつけてなお改革を」(平成18[2006]年5月10日産経新聞)…このなかで、「不正監査の多くは、監査対象企業と会計士のなれ合いに起因する」とある。
- \* 「社説 企業と会計士の癒着防止を急げ」(同年5月10日日本経済新聞)…この社説のなかで、「個々の会計士が高い倫理観を持つとともに、監査法人が所属会計士の不正関与を未然に防止するための内部管理体制を強化する必要がある。」と述べている。

また、カネボウの場合と同様、社長の逮捕・起訴に至ったライブドアの粉飾決算に関する新聞報道のなかで、会計士の独立性に触れる見出しと、その中の記事の一部を、手近なところから拾ってみると、次の通りである。

- \*「ライブドア粉飾決算 監査役弁護士ら『適法』 監査法人も従う」(平成18[2006]年1月26日読売新聞)
- \*「LD粉飾決算2会計士起訴」(同年4月1日朝日新聞)…この記事のなかで、「粉飾されている事実を認識していたにもかかわらず…『適正』意見を付けた」とある。

眉を顰めるような話ばかりであるが、このようなことは、今に始まったことではない。アメリカの犯罪法学者サザーランド (Edwin H. Sutherland) の著「ホワイト・カラーの犯罪」に紹介されている、財務諸表監査の先進国と言えるアメリカの「ある立派な会計士事務所」に勤める青年公認会計士による次の告白は、偶然の話として等閑に付すわけにはいかないことのように思う。

「私は、実務学校に在学中、会計の諸原則を習得した。会計士事務所ですぐ働いてから、私は、会計業務については、多くの重要なことを学んでいなかったことに気付いた。会計士事務所は、商店などから仕事をもらうのであって、できるだけこれらの商店の希望どおりの報告書を作成せねばならないのだ。私の勤める会計士事務所は尊敬されており、この市では、最優秀の事務所なのだ。私は、最初に割当を受けた仕事で、当の商店の諸帳簿中に変な箇所を幾つか発見したが、これが判れば誰だって、同商店の経理方針に疑いをいだくだろうと思われた。私が報告書を我が会計事務所の支配人に示したところ、彼は、それは君の仕事じゃないよ、それを削除しておき給えといった。私は、右商店が不正直なことに確信があったけれども、この知識を黙秘しなければならなかった。何度も何度も、これと同じようなことを、他の仕事でも強いられた。私は、この種の事柄に、ひどく嫌気がさしているのです、できたらこの職業をやめてしまいたいくらいだ。」<sup>11)</sup>

監査人である公認会計士にとって、被監査会社は、彼等の所得を生む顧客であるという関係は、昔も今も変わりはないのである。最近のライブドア粉飾決算事件に関連して、起訴された2人の関与会計士がいったという次の言葉は、いみじくも、このことを裏付けるものということができるであろう。

＊「LDは大きな契約先で、関係を切りたくなかった。過去の粉飾も見逃しており、不正が発覚するのを恐れた。」「LDとの関係を生かし、ほかのベンチャー企業の監査先も増やすつもりだった。」「LD粉飾決算2会計士起訴」平成18〔2006〕年4月1日朝日新聞)

＊「従属的な立場だった。」「ライブドア事件あす初公判・宮内被告罪状認める方針」同年5月25日日本経済新聞)

また、別の事件であるが、「裏金作りの不正経理隠蔽のため、監査法人を巻き込み、2003年度の経理が適正であったとする監査報告書を作成させていたことが…わかった。」と報道されている(「監査法人に『適正』報告書を作成させるグローバリー」平成17〔2005〕年11月4日読売新聞)。

日本公認会計士協会会長である藤沼亜起氏は、朝日新聞の記者との対談において、「粉飾までいかなくても数字を良く見せたいという企業風土があり、結果的に経営者に利用されることがあったかもしれない」、また、「日本では社外取締役を経営中枢に入れることに抵抗感があり、企業の中に味方がいないため会計士の立場が弱い。経営者から報酬をもらいながら第三者として厳しい意見を言えるのか。」と述べている(「揺れる監査―再生策を聞く『企業に厳しく』徹底」平成18〔2006〕年6月1日朝日新聞)

監査法人・公認会計士にとって、被監査会社は、彼等の所得をもたらす顧客であり、両者の間に癒着が起こる可能性が内在していることは、否定しうべくもないことのようにみえる。筆者は、かつて、監査のため出張してきた知り合いの会計士と会ったとき、「昨日は会社が一席設けてくれてネ」といった話をしたので、「それは独立性の見地から問題がある」と言ってやったところ、彼



はキョトンとした顔をしていた、という経験を持っている。現場の会計士にとっては、被監査会社は顧客であり、監査人の被監査会社に対する独立性・非従属性といっても、ピンと来ない、また、あまり関心もないことのように、筆者には感じられたのである。

監査法人制度は、昭和41（1966）年、当時の大蔵省の主導で、欧米の会計事務所に倣って設けられたもので、それまでの個人経営の会計事務所に対して、被監査会社に対する独立性を強化することを目的とするものであったが、現実には、果たして、その目的としたところを達成ないし確保できたのか、いささか首をかしげざるをえないものを感じるのである。少なくとも、会計事務所の規模と被監査会社に対する会計士の独立性との間には、必ずしも直結した相関関係があるとはいえないことが実証されたとみてよいであろう。

## Ⅱ．独立性を阻害する構造的な原因

上で紹介した日本公認会計士協会の会長である藤沼亜起氏の発言のなかの「経営者から報酬をもらっていながら第三者として厳しい意見を言えるのか。」は、いみじくも、問題の所在を明らかにしているとみることができるであろう。

公認会計士が行う監査なる業務は、もともと、会計士が、その顧客である企業に対して提供するサービスの一つに他ならない。古い話ではあるが、「モントゴメリの監査論第8版」（1957）は、その第1章の見出しを「会計士の提供するサービス（Services performed by certified public accountants）」と題し、これを、(1)Examination of financial statements (2)Tax services (3)Management services (4)Other services to clients (5)Public services に分けて説明している<sup>12)</sup>。アメリカでは、いまでも監査のことを auditing service と呼ぶことがあるが、それは、まさしく、会計士がクライアントから依頼され、報酬を得て提供するサービスの一つに他ならないことを意味する。

このことは、前にもふれた（「はじめに」のなかで、アメリカにおける会計士監査の早い段階における実態を紹介した箇所。）ところでもあるが、アメ

リカにおける会計士による監査の歴史を緋けば、自ずから明らかになることでもある。すなわち、20世紀初めのアメリカにおいては、企業は、融資に関連して銀行に提出する財務諸表を、会計士に依頼して作成して貰うという慣習があった。そのさいに、会計士は、実査・立会・確認といった監査技術を組み合わせた手続きを適用しながら、財務諸表の作成作業を進めた。監査と称する会計士の業務は、実は、岩田 巖のいう決算代理<sup>3)</sup>を内容とする財務諸表の作成のプロセスを意味するものであった。このことは、1917年、当時のアメリカ会計士協会が、連邦通商委員会（Federal Trade Commission）の要請に応じて、「貸借対照表監査に関する覚書（A Memorandum on Balance-Sheet Audits）」として作成したものが「統一会計（Uniform Accounting）」のタイトルによっていること、また、そのタイトルの下に「連邦準備局による仮提案（A Tentative Proposal submitted by Federal Reserve Board）」というサブタイトルを付していることから、推定するに難くない（連邦準備局は銀行を管理・監督する官庁）ものと思う。なお、この「統一会計」は、「銀行・銀行経営者・銀行協会、商工業者・製造業者組合、監査人・会計士・会計士協会」に対して広く配布された<sup>13)</sup>が、この事実もまた、企業は、融資に関連して、銀行に提出する財務諸表を、会計士に依頼して作成させていたという、当時の会計と監査の実態を伺わせるものと読むことができよう。岩田 巖が唱えたように、当時のアメリカにおける会計と監査の実務は、「銀行と受信者と会計士との三角関係」<sup>14)</sup>の上に成り立っていたもののようである。（したがって、当時の会計士監査は、信用目的の監査であり、企業の財務的な安全性すなわちその支払能力に関心が置かれ、会計原則上は、保守主義が重視されていた<sup>15), 16)</sup>）

（附）財務諸表分析において、財務流動性測定のため用いられる比率の一つに流動比率なるものがあるが、これは、その昔、banker's ratioと呼ばれていた。それは、流動資産と流動負債の静的関係に関心を置くものであるが、同じ発想は、キャッシュ・フロー計算書のルーツをなす資金運用表（Fund Statement）（のちに、財政状態変動表〔Statement of Changes in Financial

Position]) に連なっているとみることができる。

1934 年のアメリカ連邦証券取引法は、当時の「銀行と受信者と会計士との三角関係」の上に、会計士が受信者である企業から依頼され、報酬を得て行われていた私的なサービス提供としての信用目的の財務諸表作成イコール監査という慣習に、いわば悪乗りすることによって、投資家保護という公共的・社会的な目的を持つ監査制度を創設したのである。会計士監査におけるこうした転換の序走というべきものは、ニューヨーク証券取引所の方針として、1926 年頃から見られ、これを連邦法上の制度とするについて、パイロットの役割を果たした<sup>15)</sup> が、その引き金になったのは、1929 年 10 月 21 日あの **Black Monday** に始まる株式相場の大暴落とクロイゲル事件 (**Kreuger Case**) の名で呼ばれている悪名高い粉飾決算事件であったといえるであろう。(この時、会計士監査は、従来の信用目的から投資目的へと転換することとなり、従来、重視されてきた保守主義は収益力の合理的測定の条件となる継続性の原則を重視する方向にシフトして行くことになる<sup>16)</sup>)

このように、会計士による監査なるものは、もともと私的なサービス業務であったのに、ニューヨーク証券取引所が主導して、1934 年連邦証券取引法が、投資家保護という公共的・社会的目的に奉仕する役割を与えたことは、あまりにも便宜的にすぎるやり方であったのではないかと、首をかしげざるをえない思いを打ち消すことができないのである。このところの、会計士の独立性をめぐる会計士監査の相次ぐ不祥事件の根源は、実は、こうした便宜的なやり方に、その原因がビルト・インされたと言えるのではないかと考えるものである。私的なサービス契約の基礎の上に公共的・社会的な役割を果たさせようと期待したところに、根本的な無理と矛盾とがあるように思われてならないのである。

(附) 1996 年、アメリカ合衆国の会計検査院 (**Governmental Accounting Office**)

が発表した調査報告書 **The Accounting Profession** は、真に貴重かつ興味ある資料であるが、この中に、「監査人の独立性」について取り上げた章が

ある（第2章）。その付録（Ⅱの1）を見ると、1976年から1994年までの間に、監査人の独立性に関して、国会（下院委員会および上院委員会）、連邦政府の機関およびアメリカ公認会計士協会が行った勧告は100件（年平均5.26回）あり、国会および連邦政府側からのものと公認会計士協会側からのものが、それぞれ50件となっている<sup>17)</sup>が、私的なサービス契約の基礎の上に公共的・社会的な役割を期待することの矛盾に触れるものは見当たらないし、会計検査院も、一方で「会計事務所によって提供される経営助言業務の規模がかなり大きいことからみて、独立性の問題に対する懸念は一層大きくなるであろう。」としながらも、「本院は、監査人の業務を制限したり、一定期間で監査人を交代させることを強制するという手段よりも、継続して監査を実施することの価値および伝統的なコンサルティング業務の価値の方が高いと考えている。」としている<sup>18)</sup>。もともと、アメリカにおいては、マネジメント・サービスこそ「会計士の天分である」とか、「最も価値あるサービス」と考える風潮があった<sup>19)</sup>。監査を含む会計士業務の性格が企業に対する私的サービスの提供にあることを如実に表すものとみることができる。

今日の財務諸表監査制度が、私的なサービス提供契約の基礎の上に公共的・社会的な役割を課そうとするものであるところに、無理と矛盾を感じる者は筆者のみではあるまい。ここに、会計士の独立性について、「歯に衣着せない」見方があることを紹介しよう。それは、アメリカ会計学会の機関誌の一つ *Accounting Horizons* に現れた同誌の編集長ラーゲイ3世（James A. Largay III）による次の一文である。

「われわれは皆、監査人の独立性について、漠然と不可能であることを知っているし、また、監査人の独立性の存在を、公然の秘密として、疑問に思っている。監査人は依頼者に雇われ、依頼者から報酬を与えられ、依頼者による従業員の解雇への努力に手を貸し、依頼者から儲かる特別の仕事を提供さ

れ、また、依頼者の業務を組織だて神聖化することに従事させられている。』<sup>20)</sup>

(附) わが国においても、日本会計研究学会のスタディ・グループの行ったアンケート調査の結果は、会計士の独立性について疑問視する考え方が強いことを示唆しているように思われる。すなわち、「理想的な独立性の程度を100とした場合、現在の公認会計士の独立性は、どの程度のものであると考えていますか。」という質問に対して、企業人（取締役・監査役・経理部長・内部監査部長）は概ね肯定的であるのに対して、学者・弁護士・税理士・ジャーナリスト・アナリスト・証券取引関係者は、否定的ないし批判的であるという結果が見られる。つまり、企業人の場合には、100点満点で平均66.7点（標準偏差16.1）であるが、学者等企業人以外のそれは46.8点（標準偏差20.3）となっている。後者のグループで、もっとも厳しいの弁護士で44.7点（標準偏差21.8）、次は経営学者で45.9点（標準偏差19.7）、会計学者は46.0点（標準偏差19.8）という<sup>21)</sup> 企業人（被監査会社側）の評価が比較的高いのをみると「やはり」という感じを否定できないように思う。前述のように、企業と会計士との癒着が問題となっているが、このアンケートの結果からも、会計士の独立性への疑問の影がみられるといってよいであろう。

税務調査を行う調査官を、調査を受ける側の企業が指名したり、その旅費交通費・日当や給与の一部を負担したりすることなどあり得ない話であるが、何故か、投資家保護という公共的・社会的な目的を課されている財務諸表監査に関しては、それと同類のことが行われているといってよい。不思議また不可解なことであるという他はない。

以上に述べてきたように、監査人である会計士の独立性を阻害する構造的な原因は、会計士が、そのクライアントである企業から直接に報酬を得てサービスを提供するという私的な契約によって行う業務に対して、投資家保護という

公共的・社会的な目的を与えたことにある，と言い切ってよいのではないかと思う次第である。

## お わ り に

上述したように、もともと、監査人である会計士の独立性に対しては、世間一般には、疑念の域を超えた根強い不信感が存在していた。事実、昨2005年から今年にかけてのカネボウの粉飾決算事件やライブドアの粉飾決算事件に関連して、関与会計士が逮捕されるなど、その倫理観が強く批判されるとともに、会計士の独立性に対して、広く世間一般に存在していた不信感を、会計士は自らの手で裏付けることになってしまった。2002年、アメリカの大手エネルギー会社エンロンの粉飾決算事件に端を発した経理不正事件とエンロンの監査を担当したアーサー・アンダーセン会計事務所事件<sup>10)</sup>のニュースのなお耳新しいというのに、「またもか」と誰しもが感じたに違いない。

しかし、こうした事件に対しては、監督官庁の金融庁や公認会計士協会あたりは、会計士の倫理観の問題としてアプローチしようとしているようである。効果が全くないとは言わないが、倫理観の強調によって解決できる問題とは思われない。また、平成18(2006)年5月から施行された会社法は、監査役設置会社の監査役は半数以上を社外監査役とし(第335条第3項)、社外監査役半数以上の監査役または監査委員会による、会計監査人が職務上の義務に違反した場合などにおける解任制度を設け(第340条第1項・第5項)、また、会計監査人の報酬について、社外監査役半数以上の監査役・監査役会・監査委員会の同意を要するものとしている(第399条第1項～第3項)が、果たして、会計監査人の独立性に対してどれほどの効果が期待できるのであろうか、疑問という他はない。

会計士の独立性の欠如は、構造的なものに起因する根深いところに原因があるものと言わねばならない。すなわち、それは、前節において述べたように、会計士が、そのクライアントである企業から直接に報酬を得てサービスを提供

するという私的な契約によって行う業務に対して、投資家保護という公共的・社会的な目的を与えたという矛盾した制度に起因すると断定するに躊躇する必要はあるまい。

したがって、投資家保護を目的として財務諸表の適正性を担保する財務諸表監査の信頼性維持のため監査人の独立性を確保するには、投資家保護という公共的・社会的目的が実現可能なような、また、この目的にマッチした監査制度を構築することこそ、必要かつ必須なことであると考えられるものである。

このような認識は、格別、新奇なものではない。その故をもってであろうか、わが国においても、監査公営論と呼びうるものが、昔から、若手の会計士達によって唱えられていた。たとえば、被監査会社との監査契約は日本公認会計士協会が行い、監査料金も日本公認会計士協会が受け取り、関与会計士の選定と派遣は日本公認会計士協会が行い、また、関与会計士に対する報酬は、日本公認会計士協会から支払うなどというものである。

監査公営論は、昭和49(1974)年の商法特例法(株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律)の審議のさい、国会においても取り上げられた。そのときの参考人(複数)の意見並びに議員の質問およびこれに対して答えた日本公認会計士協会代表の川北参考人の答弁が、川北 博氏の著書に載せられているが、それによると、川北氏は、その答弁の最後で「現在世界で一応通用しております個々の監査人あるいは公認会計士または監査法人が、個々の責任において監査を受託し、またその監査業務に対して正当な報酬を受け取っていくいまのやり方というものがどうもいたし方ない現状ではないか、また、それにかわる方法というものはなかなか見つけがたいというのが現在の状態でございます。」と述べている<sup>20)</sup>「いまのやり方がいたし方ない現状」そして「それにかわる方法は見つけがたいというのが現状」というネガティブな理由を根拠として、現状改善論ないし監査公営論が否定されている。結局、このとき以後、わが国では、監査公営論は、公の場からは影をひそめることとなったようである。

しかし、この度の事件で、再燃したというか、新聞記者の「企業は監査法人や公認会計士にとっていわばお得意先。厳正な監査はできますか」との間に答えたある若い会計士の次のような意見が新聞に紹介されている。（「揺れる監査－再生策を聞く 5」平成18〔2006〕年6月8日朝日新聞）。

「監査法人は、資本市場の中で中立的な存在でなければならず、投資家と企業のどちらにも肩入れできない。だが、一方で監査法人は監査先からの報酬で成り立つ。プロ野球の審判員に譬えると、一方のチームから給料を受け取っていて、本当にフェアな判定を下せるかどうかだ。少し前までは、監査先から飲食やゴルフといった接待も一般的に受けていた。それで正確な監査を要求されても、限界があると思う。」「解決策の一つは、企業が監査料を東京証券取引所など第三者にいったん支払い、会計士に報酬を配るプール制が考えられる。野球の審判員が主催リーグから報酬を貰うようなもので、一定の有効性はあるだろう。」

監査人である会計士の独立性に係る諸悪の根源は、監査が会社と会計士との間の私的な契約によって行われていることおよび監査料金が被監査会社から直接に関与会計士に対して支払われることにある。監査契約の在り方と監査料金の支払方法の両者を、財務諸表監査に与えられている、また、期待されている公共的・社会的な目的にマッチした制度の下に置くのでなければ、財務会計と財務諸表監査の公正妥当性を担保することは叶わないことと思うのである。こうした問題を解決して、投資家保護という公共的・社会的目的を達成できるよう、財務会計と財務諸表監査の公正妥当性を担保しうる制度を創設するため、日本公認会計士協会、証券取引所、金融庁に置かれている証券取引等監視委員会、法務省等が協力し、知恵を出し合ってくれることを期待したい。

以上、本稿は、監査人である会計士の独立性が強調されながらも、これを、もっぱら倫理的観点からのアプローチで済まそうとする態度に疑問を呈すると



ともに、監査公営論に見られたように、問題が指摘されながらも、これに対しては、むしろ否定的なムードの存在してきた中であって、投資家保護という公共的・社会的な目的にマッチしうるような、財務諸表の監査人すなわち会計士の被監査会社からの独立性の確保と確立のために、監査契約の在り方と監査料金の支払方法の両者についての制度的改革の必要性を訴えようとするものである。

### 注

- 1) F. W. Pixley, Accountancy, 1908 pp. 4 ~ 5 …大田哲三著「会計学」昭和 18 (1943) 年 p. 2 より。
  - 2) A. C. Littleton, Structure of Accounting Theory, 1953 pp. 116ff.  
訳書 大塚俊郎訳「会計理論の構造」昭和 30 (1955) 年 pp. 169 以下
  - 3) 岩田巖稿「企業会計における会計士監査の意味」日本会計学会編「財務監査論」昭和 25 (1950) 年 (本論文は、岩田巖著「利潤計算原理」昭和 31 (1956) 年に収録)  
なお、この理論は、後に、「アメリカの監査手続への反省」会計第 63 巻 5 号 昭和 28 (1953) 年 (本論文は、岩田巖著「会計士監査」昭和 29 (1954) 年に収録) によって、修正されたものと解されている。いわゆる「決算代理説」である。
  - 4) レーマンの「経営計算制度の体系」は、M. R. Lehmann, Das Systematik des Rechnungswesens des Betriebes und der Unternehmung, 1929 に現われ、のちに、「産業原価計算論」(Industriekalkulation 5Aufl. 1964) において補正している。(拙著「企業会計通論」初版昭和 52 (1977) 年 p. 4)  
また、出版社 C. E. Poeschel の「経営経済学辞典」(Enzyklopädie der Betriebswirtschaftslehre) においては、「会計ハンドブック」(Handwörterbuch des Rechnungswesens, 1970) とは別冊で「監査ハンドブック」(Handwörterbuch der Revision, 1983) を編集・刊行している。  
シリーズ「会計人」(Bilanzbuchhalter) には、第 1 巻「簿記」(Buchführung, 1994) から始まって、第 9 巻「コンピュータ会計」(EDV und Rechnungswesen, 1992) に終わるが、この中には監査という巻は見られない。
- \* EDV → Elektronische Datenverarbeitung
- 5) American Institute of Accountants, Tentative Statement of Auditing Standards; Their Generally Accepted Significance and Scope, 1947 および AIA, Generally Accepted Auditing Standards; Their Significance and Scope, 1954 両者の冒頭にある Historical Preface (前者は p. 5, 後者は p. 7)
  - 6) 監査人である公認会計士の独立性に関連して、岩田巖は「一般に認められた会計原則は」

「いづれにも特別の利害関係のない独立の会計士が承認したものである。その故に…公正妥当な原則である…」と述べている（『会計原則と監査基準』昭和30（1955）年 pp.5～6）ところがあるが、会計士の独立性は、元来、被監査会社との関係を問題とするものであるから、この意見には問題なしとしないと思う。

7) AIA, Generally Accepted Auditing Standards, 1954 p.13 General Standards 2

ただし、これを敷衍説明した箇所の見出しでは、Independence in the Auditor's Mental Attitude and Approach としている（p.29）。

8) 監査人の独立性には、精神的独立性と財政的独立性とがあるといわれる。後者については、条件を掲げて、法的に規制することが可能であり、制度的には、その条項に抵触しなければ、財政的独立性は充たされているものとされる。金融商品取引法や公認会計士法は、専ら、財政的独立性についての定めを置いており、財政的独立性が守られることを通じて、精神的独立性が維持されるものと期待しているものと推定される。これに対して、企業会計審議会の「監査基準」（昭和31〔1956〕年）は、その「一般基準」の一において、「当該企業に対して独立の立場にある者によって行われなければならない」として、もっぱら財政的独立性を念頭において規定するとともに、その二において、「公正不偏の態度」すなわち精神的独立性について定めている。しかし、平成17（2005）年改訂の「監査基準」（原則として、平成19〔2007〕年3月決算に係る財務諸表監査から実施）は、「監査人は監査を行うに当たって、常に公正不偏の態度を保持し、独立の立場を損なう利害や独立の立場に疑いを招く外観を有してはならない。」（「一般基準二」）として、従前のような、財政的独立性と精神的独立性とを平行に考えるのではなく、精神的独立性を中心に据えたものに改訂している。

元来、独立性の基本は「公正不偏の態度」すなわち精神的独立性に存するはずである。仮に、財政的独立性に欠けるところがあるとしても、「公正不偏の態度」を貫くことができれば、公正妥当な監査の結果を期待しうるからである。この意味からか、日本の「監査基準」制定にさいしてモデルとなったアメリカ会計士協会（現在のAICPA）の「一般に認められた監査基準」（Generally Accepted Auditing Standards: Their Significance and Scope 1954）は、精神的独立性すなわち「公正不偏の態度」を強調している（pp.13, 20～21）。この点は、この「監査基準」に先立って公表された「中間報告」（Tentative Statement of Auditing Standards: Their Generally Accepted Significance and Scope 1947）においても同様であった（pp.11, 16～17）

9) 財務諸表の作成基準である会計原則または会計基準の社会的・制度的な公正妥当性について取り上げた拙稿には、次のものがある。

『「一般に認められた会計原則」と『一般に行われる会計原則』』松山商大論集第9巻第4号 昭和33（1958）年

10) 粉飾決算に因んだ経営者の倫理観について触れた拙稿には、次のものがある。

「会計の本質と職能—エンロン事件に因んで—」呉大学社会情報学部紀要「社会情報学研究」

第8巻 平成14(2002)年

- 11) サザーランド著・平田・井口訳「ホワイトカラーの犯罪」p. 241  
 原著名 E. H. Sutherland, *White Collar Crime* 1949
- 12) N. J. Lenhart, P. L. Deflies, *Montgomery's Auditing*, 8th ed. 1957 pp. 5～9  
 なお、7版1949年、(著者は8版のN. J. Lenhartの他、R. H. MontgomeryおよびA. R. Jennings)でも、第1章には同様の見出しが見られるが、サービスの種類としては、(1)財務諸表に関する第三者意見 (*Independent Opinions on Financial Statements*) (2)関与先に対する他のサービス (*Other Services to Clients*) (3)公共的なサービス (*Public Services*) を挙げている (pp. 5～8)。
- 13) AIA, *Generally Accepted Auditing Standards*, 1954 p. 7
- 14) 岩田巖「会計原則と監査基準」昭和30(1955)年p. 18 もっとも、岩田は、ここでは、「貸借対照表監査の発達した理由」として、この三角関係を挙げている。
- 15) 1930年、アメリカ会計士協会の年次大会のさい、ニューヨーク証券取引所の株式上場委員会の理事補ホクセイ (J. M. Hoxey) による講演「投資家のための会計 (*Accounting for Investors*)」は、会計士監査の性格転換に預かって大きな力があったものと思われる。この間の事情については、岩田巖著「会計原則と監査基準」pp. 33以下に詳しい。
- 16) 信用目的の監査から投資目的の監査へ方向転換によって、支払能力重視と財政状態の保守的表示・保守主義の原則の重視が収益力重視とその合理的測定の条件としての継続性の原則の重視に転換して行くことになるが、この転換は、同時に、時価主義から取得原価主義へのシフトを伴うことになる。1930年代初期のことである。
- 17) 藤田幸男・八田進二監訳「合衆国会計検査院 アメリカ会計プロフェッション」2000年 pp. 139～165  
 原著名 *Governmental Accounting Office, The Accounting Profession, Major Issues: Progress and Concerns (With Appendixes)* 1996
- 18) 藤田幸男・八田進二監訳「アメリカ会計プロフェッション」pp. 49～50  
 なお、*Business Week* 誌によると、アーサー・アンダーセン会計事務所が、2000年にエンロン社から受け取った報酬は、監査に関して2,500万ドル、監査以外のサービスに関して2,700万ドルであるという(草野真樹「米国企業の会計不正とプロフォーマ利益の開示」企業会計 第54巻第11号2002年 pp. 124ff.)
- 19) マネジメント・サービスをもって「会計士の天分である」とする説は、アメリカ公認会計士協会の機関誌 *Journal of Accountancy* の論説に見られる(1957年6月号p. 29)。また、マネジメント・サービスを「最も価値あるサービス」とであるとする説は、ホームズ (Arthur W. Holmes) の著 *Auditing, Principles and Procedure* 4th ed. 1956 p. 14 に示されている。
- 20) J. A. Langay III, *Lessons from Enron, Accounting Horizons*, Vol. 16 No. 2 2002 p. 154
- 21) 日本会計研究学会スタディ・グループ「監査人(公認会計士)の独立性に関する実証研究」1999年 第Ⅱ部 pp. 78ff.

このアンケートの回収率を、第Ⅰ部の表(p.5)から計算すると、企業人については42.87%、学者等の企業人以外の者については22.6%となる。前者のうち、取締役は17%、監査役は60%で、後者のうち、会計学者は29%、経営学者は31%、弁護士は8%、アナリストは24%である。回収率は、監査人の独立性に対する関心の度合いの他にも、何らか意味するところがあるようにもみえる。

なお、この実証研究は、日本監査研究学会課題別研究部会の報告書「監査人の独立性に関する研究－実証研究のための理論的枠組みを求めて」(1993年)と合わせて、鳥羽至英・川北博他著「公認会計士の外見的独立性の測定－その理論的枠組みと実証研究」(平成13[2001]年)に収録されている。

22) 川北博著「会計情報監査制度の研究」2001年 pp. 102～113

川北氏の国会での参考人としての発言は、日本公認会計士協会の代表者としての立場に束縛されたもののようにも思われる。同氏は、そのいくつかの著書から推して、「監査人の独立性」について、永い間、強い関心をもってきたようであり、また、疑問をもっているようにも思われる。同氏の編著「新潮流 監査人の独立性」(平成17(2005)年)の序文は、同氏の意識する「監査人の独立性」問題について概観したものと読むことができよう。